

令和5年度第2回三島市立地適正化計画策定等検討委員会 議事録

- 日時 : 令和6年3月22日(金) 14時00分～15時50分
場所 : 三島市役所大社町別館防災研修室
出席者 : 委員10名
事務局 : 計画まちづくり部長
都市計画課(石田課長、松永補佐、野知補佐、仁科副主任、原主査)
関係課 : 危機管理課長、危機対応係長、住宅政策課長、商工観光課商工労政係長
公開・非公開の別 : 公開
傍聴人数 : 0人
内容 : 1 開会
2 委員長あいさつ
3 議事
(1) 第1回検討委員会の意見への対応について
(2) 防災指針(案)について
(3) 防災指針(案)以外の計画書の時点修正について
4 閉会

議事に対する質疑応答・意見の概要

【議事(1)】第1回検討委員会の意見への対応について

特になし

【議事(2)】防災指針(案)について

委員A

三島の病院の立地状況等の特殊性や浸水の想定を勘案した医療救護所の再編の動きがある。また、医師会では、防災面で警察や消防と具体的な連携体制を構築しているが、災害時に緊急搬送するには、道路を通行可能に応急復旧することと、その情報が救護現場等に入ってくるような具体的な連携体制が必要。

事務局

浸水リスクを整理する図面内に、医療救護所や避難所の場所も示すように工夫する。緊急輸送路の整備や発災時のネットワーク確保については具体の取組例にも位置付けているが、示し方を工夫したい。

委員B

災害リスクに対するエリア別の方針は示さないか。住民の立場では、自分の住んでいるところにどのようなリスクがあるのかを知ることが日頃の対策の検討に必要な情報だと思う。

委員長

自治体によっては、災害リスクを地区別でまとめている例もある。三島の場合は、全域の資

料になっており、自分の地域のことだということが住民に伝わるか不安。

事務局

住民に対しては、各取組の最初の項目に、命を守る対策として適切な避難行動を記載している。

また、防災指針の整理にあたっては、全市的な分析をした結果を踏まえており、地区別のリスク分析までは示していない。個別の地区における取組としては、地区防災計画を作る際の情報支援や、今後実施していく予定の事前復興まちづくり計画の策定の中で、より詳細な災害リスク分析を行いながら、地域の方々と一緒に防災や復興の在り方を考える場面を作っていきたい。

委員長

そういうやり方もあるし、計画書の説明会を地区別でやるなども考えられる。計画書そのものの内容よりも、運用の仕方、周知の在り方、他の施策との関連付け方などを考えていくと良い。

委員 C

資料 4 ページの居住誘導区域から除外している危険な区域の表現が分かりづらい。

住民が家を建てようとする際に、その場所のリスクを、自分事としてきちんと知ることが大切。そういったソフト対策をもう少し書き加えた方が良い。

事務局

資料 4 ページの表現は分かり易い表現に修正する。

災害リスクの周知の仕組みと各所との連携については、具体の取組例に位置付けているが、表現を工夫する。

委員長

周知の仕組みとしてはどのようなことを想定しているか。

事務局

三島市では、単独の GIS が整備できていないため、住所で検索することができない。GIS の整備や、不動産調査等における窓口での情報提供、危険とされている場所に対する説明会等を想定している。

委員長

お金をかけてシステムを整備したり、時間をかけて条例等で規制するという対応も考えられるが、すぐにできるような対策もあるので、今回の防災指針の検討の中で、一歩でも進めて欲しい。また、今後の具体的な見通し等も検討して欲しい。

委員 C

民間事業者や住民が困らないようにするのが良い。三島市はマイタイムラインの取組を既に実施しており、取組にも記載があるので、そういうソフト対策を継続することが効果的。

委員 D

三島市内の耐震化率は 90%程度と認識していたが、資料 15 ページの老朽建築物の分布状況

の図は、耐震化の状況を含んでいるのか。

事務局

1981 年以前に建設された建物の分布状況を整理した図であり、個別の耐震補強の状況は反映していない。誤解を生まないように表現を修正する。

委員長

能登半島地震を受け、1981 年の耐震基準自体が古く、2000 年基準というものが注目されている。1981 年以降に建てられていれば良いというものでもない。実際のリスクについて良く検討して欲しい。

委員 B

内水と冠水で想定している災害リスクの雨量や過去の災害について、なぜそういうものを想定しているのか説明をもう少し加えたほうがいい。

それから、やはり災害リスク分析については、住民目線でエリア別のまとめ等があった方がよい。新たに分析をせずとも、今のデータを編集して対応できると思う。

また、リノベーションまちづくりが一番特徴的なところだが、リノベーションで防災力が高まるということが伝わるのか疑問。21 ページに、国交省の資料で、魅力を高めると防災性が高まる例があったが、ここで触れているのは、建物の更新。緑化と防災性の関係は説明されているが、建物のリノベーションと防災性の関連についてももう少し説明が必要。

事務局

災害リスクの表現は分かり易く修正する。

また、災害リスクの総括のページを 1 枚追加して分かり易くなるよう工夫する。

リノベーションと防災性の向上の関連性についても書きぶりを見直し、内容を修正する。

委員長

立地適正化計画では、建物のリノベーションをすれば防災性が高まるというのではなく、リノベーションなど魅力的なまちづくりをすることにより、にぎやかでコンパクトになったまちに住んでもらうことで、余計な染み出しや危ないところに住まなくて済むという、立地適正化計画の観点から都市構造を整えるという理念のもとでのリノベーション推進という面があって、実際にはそちらの方が重要。防災の面から見ても、リノベーションで建て替えが進めば防災力も上がるというぐらいの感じだと思うので、ぜひ計画書全体のプランニングの構成を見つつ、リノベーションまちづくりの計画との関連もきちんと考えて、立地適正化計画の観点から書いたほうが良いと思う。

事務局

まちなかりノベーション計画自体は、防災の視点からは考えていないため、都市計画課で、どういう効果が期待できるのかという部分について、まちづくりの視点でもう少し表記を改めて、分かり易く修正を加えさせていただきたい。

委員 E

他の防災関連計画と防災指針の関係性が分かりづらい。

また、防災指針により、市民が、自分の地域で、災害が起きた場合にはどのような形で避難したらいいのかとか、例えば、どの計画を見れば、より具体的に避難所の開設がわかるのかとか、そういう結びつきみたいなものがあると良い。

事務局

防災指針は、発災を想定した防災の計画とは異なり、立地適正化計画により長期的にコンパクトなまちづくりをしていくうえで、防災まちづくりの取組の方向性を整理するもの。その整理に当たり、各分野別の関連計画等から、取組を引用しながら整理している。具体的取組に関しては、各計画に基づき実施していくことを想定しており、防災指針では、個別具体のソフト施策の取組方や避難の方法等を細かく整理するものではないので記載はしないが、どの関連計画を見れば分かるのかといった注釈を加えるなど工夫したい。

委員 F

関連計画等が改定された場合にはしっかり反映できるような体制を整えて欲しい。
また、取組の整理にあたり、国や県の関係部署と事前に調整しているか。

事務局

見直し等のタイミングに合わせてきちんと反映していく。
取組の整理に際し、事前に庁内関係課、県、国の関係部署と調整している。

【議事(3)】防災指針(案)以外の計画書の時点修正について

委員 G

(2)の拡大検討エリアの説明文に工業立地という表現があるが、都市計画マスタープランでは、工業立地に限定しておらず、流通業務や研究施設、沿道サービスなどのいろいろな可能性があると思うので、マスタープランとの整合を図ってほしい。

事務局

都市計画マスタープランと整合を図るように修正する。

委員 D

大場・函南インターチェンジ周辺の道が狭かったり古かったり、踏切があつて、渋滞していたりするが、あわせて整備する予定があるか。

事務局

土地区画整理事業を行うのに必要な道路整備は行うが、現時点では地元と調整中のため、詳細はまだ決まっていない。

委員長

立地適正化計画では工業区域は居住誘導区域外としており、そういった事業に関連して居住誘導区域拡大検討エリアと書くこと自体に矛盾を感じる。市街化区域拡大に伴う適正な居住誘導区域の検討とか、そういう表現だったらいいと思うので、表現を見直して欲しい。

事務局

表現を修正する。

委員長

指標について、今回は見直さないという説明があったが、危ないと言われているところに、まだまだ家が建っているというのは先程の分析にもあったけれども、これからは少なくとも増やさないという指標もあるかと思うが、事前にどういう検討をしていたか紹介して欲しい。

事務局

事務局として考えていた指標の案としては、市街化区域内で居住誘導区域から外している、危ないとされている場所における人口密度を今よりも下げるという指標を設定しようかと検討した。危ないところから、他の安全なところに住む流れをつくれたら、立地適正化計画としてもともと設定している人口密度をベースにした評価指標とも合い、まちの安全性の観点からもふさわしいのではないかと検討した。

委員 B

市街化区域内の誘導区域外について、三島市の場合は、明確に災害リスクが高いところを除いている。災害リスクを根拠にそこに住む人を減らしていく、安全なところに移転してもらうというのは、指標としても有り得る。ただし、表現については工夫が必要。

委員長

指標については、このまま防災面の指標を無しでいくのか、別の表現で設定するのか、引き続き検討して欲しい。